

令和2年度 第1回北海道大学大学院経済学研究院
会計専門職大学院教育課程連携協議会

日時：令和3年3月1日（月） 15時00分～17時00分

場所：オンライン（Webex会議）

参加者： 籾本 智之（小樽商科大学大学院商学研究科 教授）
富樫 正浩（日本公認会計士協会北海道 常任理事）
橋本 正太（キャリアバンク株式会社 常務取締役）
三浦 淳一（五稜化薬株式会社 取締役 CFO）
佐藤 玲（株式会社メディカルシステムネットワーク 情報システム本部副本部長）
米山 祐司（北海道大学大学院経済学院専門職大学院長・
大学院経済学研究院 教授）
久保 淳司（北海道大学大学院経済学院専門職大学院長代理・
大学院経済学研究院 教授）
春日部光紀（北海道大学大学院経済学院 准教授）
篠田 朝也（北海道大学大学院経済学院 准教授）
岡野 泰樹（北海道大学大学院経済学院 准教授）

議題： 1. 大学基準委員会認証評価の結果について
2. 北海道大学大学院経済学院会計情報専攻の現状と方針について
3. その他

—開会挨拶（米山）—

教育課程連携協議会は、過去3回実施しているアドバイザリーボードを再編して設置。大学基準協会で会計専門職大学院の認証評価の際にも重視している機関で、外部委員からのご意見をもとに大学院の教育課程の見直しを求められている。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止したため、協議会としては初の開催。前任の吉見先生が本学副学長・理事に就任したことにより、院長交代となった。

—参加者紹介—（敬称略）

籾本→富樫→橋本→三浦→佐藤→久保→春日部→篠田→岡野

<議事>

米山／（資料確認）3年前の大学院大学基準協会から会計専門職大学院の認証評価では、大学設置の基準を満たしており適合の判定であったが、いくつかの検討課題があった。それに対してどのように対応したかについて報告したものが（改善報告書）である。これは、現在の会計専門職大学院の運営体制の基盤となっているところであるが、改めて、どのようなことが問題となり、どのような対応したのかということの一つ目の議題とする。

次に、その後の変遷を経て、現状において直面している問題点について、どのような方針を取ろうと考えているのかを2番目の議題とさせていただきたい。

久保／認証評価の結果、北海道大学経済学院会計情報専攻専門職大学院は本協会の経営系専門職員基準に適合しているとの認定（期間は2024年3月31日まで）であった。ただし、認定ということで満点評価ではない。総評では、指摘をいただいている。

○総評：本学の特色（良いところ）として2つ

- 1) グローバルな視野とそれでのいながらの北海道での地域性を考慮してる
- 2) 徹底した少人数教育が実現されている（少人数をうまく活用している）

○（経営系専門職大学院基準の各項目における概評及び提言）における指摘事項

- 1) 中長期ビジョンに基づいて戦略を実行するために必要な具体的な目標の設定および実地計画の策定を行うことが望まれる（中長期ビジョンあるいは戦略がない）
- 2) グローバルな視野を持った人材養成が十分ではなく、さらなる取り組みが求められる
- 3) 単位制度の趣旨に鑑み、試験を含まずに講義回数を15回とするように改善が求められる、またシラバスの記載内容についての精粗が見られる
- 4) インターンシップやフィールドスタディの充実等、地域との連携を含めた実践教育の充実
- 5) 成績評価についての基準の考え方を整理する必要がある
- 6) 授業アンケートを受講者数で実施するかどうかを決めずに全てで実施する
- 7) 入学試験方式ごとの受入方針が明確ではない

■認められる特色

・年に1度、日本公認会計士協会北海道会の協力を得て、同会所属の公認会計士から選定された評価委員の外部授業評価を実施している

・教職員が限られている中、三つの選抜（入試）＜一般入試，特別入試，特別選抜入試＞により入学者の質を担保しながら志願者が数多く募集に応じる工夫をしている。

※一方でその3つの入試の違い、全体的な趣旨が分かりづらい。

○検討課題

中長期ビジョン戦略に基づいて自己点検評価を行うという意味では、具体的目標設定の作成が今後の課題になっていることから十分に機能するとは言えない。今後、戦略レベルの自己点検評価を実施できる状況を整備することによって、教育・研究その他の活動の改善が望まれる。

「改善報告書」は、検討事項について、指摘の翌年(2019年)1年間でどのような対応したのかを回答したもの。結論としておおよそ対応したが、中で指摘事項(1)と検討課題の中長期ビジョン・戦略についての活用についての策定は、まだできていない。なお、対応済みの事項については基準協会に対しプレゼンテーションを行い、改善されているとの結果を得ている。

この中長期ビジョンと戦略については、<昨年度の連携協議会で意見を頂き、今年度の早い時期に策定する>という予定であったが、コロナの影響、及び「ニューノーマル」「新状態」と言われる中、以前考えていたような戦略といったものとは今後違ってくるだろう等々で時間が経過した。今般、次年度のできるだけ早い時期に新しい中長期戦略あるいは中長期ビジョンあるいは、戦略というものを策定していこうという状況にあるということで、本日もご意見いただきたい。

米山/この評価を受けて後の北大の会計専門職大学院の現状についてお話しする。

最初にディプロマポリシー「大学院での学位授与の方針について。

会計専門職大学院は、大学院経済学院の中の専攻の一つ(会計情報専攻)で、独自の学位授与方針を作っている。会計情報専攻での学位授与の水準(専門職学位課程)を6つほど上げており、修了生が適切にディプロマポリシーに則った形での修了になっているかを確認できる体制としている。

会計専門職大学院の養成する会計専門職として2つ、「ビジネスの先端で活躍が可能な会計専門職」と「地域社会に貢献する会計専門職」を育てる。これは、設立当初から採用している大きな方針で、会計専門職としての基本的な能力と社会的な要請に応える付加価値的能力を身につけて出ていくことである。

このような能力を身につけるための具体的な教育課程としてどういうことを考えてきたかという、設立当初の会計職業倫理の必修化や少人数・高密度の双方向教育などに、その後、いくつかの改定を経て、より細かく具体化するあるいは付け加えるという形で7つの

教育課程【会計職業倫理の必修化・基幹科目に対する履修要件の設定・基幹科目に対応した事例研究の開講・プレゼンテーション、グループワークの多様・学外講師の招聘、セミナー等の開催・英文会計、国際財務報告基準論の開講（英文会計については、必修科目化）・ITその他隣接分野科目に対する履修要件の設定】での特徴に改定してきている。その結果、受験者数と合格者数のこの5年間の変遷を見ていくと、今年度は46名の受験者数に対して、26名の合格を出した。平成27・28年度頃は全国的に公認会計士試験に対する志望者が大幅に減り、その結果、全国の会計専門職大学院でも受験者数が大きく減少したが、その後、受験者数または公認会計士に対する志望も回復し、令和2年度には、以前に匹敵する受験者数になり、かなり受験者数が改善してきている状況だと感じる。合格者のうちの内部進学率の内訳は、北大の中から会計専門職大学院への進学は、平成31年度は約28%、令和2年度は33.3%の約1/3で、多くは北大以外の大学あるいは社会人が受験する状況となっている。

また、公認会計士を志望する学生は、北大の場合多く、合格状況は、今年度の合格者数が8名。ここ約10年の動きを見ても、大体6名から8名ぐらいである。昨年、一昨年と大きく減少したが、これは27年28年の入学者が少なかったこと、この時期に中国人学生が増えたことなどが影響したのではいかと思われる。（今年度の1年生は中国人学生がおらず、社会人学生が多い。）

それから北大の特徴としてはCPA公認会計士を目指す学生が多いということ。他の会計専門職大学院では、税理士志望にシフトする学生も多くなっている。

今一つ大きな問題は、カリキュラムを作るに際し、教育課程編成と実施の方針ということまでカリキュラムポリシーを設定しているが、このカリキュラムを、現行の教員16名で基本となるところを対応していることである。教員は、研究者教員（財務会計2、管理会計2、監査2、税務会計1、経営管理2、IT・経営情報2）と実務家教員（札幌の公認会計士3、金融庁1、IT・経営情報1（研究者教員と同一）の2種類に分かれる。ここ2、3年の内で大幅な人員の変更があり、色々影響が出ると思われる。直接的には、(1) 基本的科目群の教育の維持、(2) 社会的要請に応える教育の維持、(3) 公会計での教育の維持に非常に問題が発生するということが考えられている。これが人的側面からの問題点である。

そこで今の教育課程を維持できるかということについての話になるが、今までも人員の変更によりIT・経営情報科目群の中で、開講できない科目も発生してきている。特に現状のカリキュラムでは公会計、IT・経営情報科目あたりが大きく今までとは違う形にならざるを得ないということである。

これらの状況をもとにした上で最終的に中長期ビジョンと教育課程の見直しというのが

非常に急務となっている。

今までの教育課程にあった少人数教育、国際関連科目の一層の充実、アクティブラーニングによる授業等の維持を前提にした上で、さらに5つぐらいの点を考えてみる必要があるのではないか。

1つ目は経済学部との連携による長期的視野に立った会計人教育の実践。2つ目が経済学院のもう一つの専攻である現代経済経営専攻と連携し、会計学研究者の養成の推進。3番目に北海道の基幹大学として道内他大学との連携を図る。4番目に今も協力いただいているが、日本公認会計士協会北海道会あるいは北海道財務局、国税局との連携によって北海道に基盤を置く会計人の養成を強化する。5つ目に、開設16年の伝統を活用し修了生による教育指導の場を設定する。というようなことをベースにしながら、中長期ビジョンと教育課程の見直しを進めていくという方向で考えているところである。

久保／補足として、本大学院の特徴は、学部の4年間を卒業してすぐに上がってくる学生の割合が非常に高い。一方社会人等といった学生は少ない。全国的には社会人学生が比較的多い大学院がある中において、研究総合大学の中で、学部から直接上がってくる学生の教育は、これまで文科省が進めてきた改革とはやや逆行しているが、本学としてはこの辺りをターゲットとした教育を進めることが、むしろ本学の特徴にできるのではないかと、という発想がこの今後の方針ということになっている。

米山／皆さんから質問や意見をざっくばらんにお願ひしたい。

三浦／学生は公認会計士を目指す方が多いということだが、卒業生の行き先、社会での活動は、やはり監査法人が多いのか。

米山／公認会計士の合格者は、監査法人、その他最初は札幌あるいは本州の方の監査法人への就職がほとんど。公認会計士志望でない学生は民間の一般企業、公務員などに就職している。

(北海道セキスイハイム、北海道旅行、JR北海道、日本航空、三菱UFJ信託、野村証券、北海道大学、北海道財務局、札幌市役所、等々)

三浦／民間を選ぶ人は、会計士にはならずという感じか。

米山／そういう学生が多い。昔は公認会計士になりながら、JA や日銀に行った者もいる。

三浦／今は、会計士になって監査法人に入りたいという学生さんには多い？

米山／今年（令和2年度）の1年生は特に多い。2年生も公認会計士を目指す学生は多く、それが今回の合格者にも反映しているのではないか。

三浦／時代背景にも拠る。厳しい時代になると公務員同様会計士などが増えてくる。

春日部／公務員は毎年一定の割合いる。もともと公認会計士を目指して入ってきたが途中で進路を変えて、国税専門官等に進む学生も一定数いる。

富樫／会計専門職大学院志望者の人数を見ると、会計士試験の人気の動向に左右されている。このところ、会計士試験の希望も増加傾向にあり、昔の会計専門職大学院の姿に戻りつつある。今回、中国人がいないのは、志望者増により受験したが受からなかったということか？

米山／中国人も受験しているが、合格点が上がったため、合格に至らなかったかと。

春日部／入試の形態の違いもあるのでは。会計専門職大学院の場合、日本語で出題されて計算科目等もあることから、単純に日本人受験生が増えるに従い留学生の方が合格しにくくなっていると思う。

米山／日本の公認会計士試験を受ける中国人の学生はそれほどいない。中国の試験を受けに戻るとかいう学生は結構いるが。

北海道会では、高校や中学にかけて、いろいろ広報活動もやっているのか。

富樫／コロナの影響で、今年はできていないが、継続している。2年程前から、それまで小中学生向きに出前でやっていた「ハロー会計」を、冬休みにホテルで開催という形に替え実施したところ、かなり盛況。徐々に認知されているのではないか。特定の中学、高校に出向いての実施も続けている。

米山／反応は？

富樫／話を聞くまでは、我々の仕事を知らない人が圧倒的だが、「ハロー会計」に参加の親御さんから「こういう仕事があるなら自分が目指したかった」等の反応もあり、反響は大きい。

我々の業界状況も伝えると、2006年に今の試験制度ができ、ピークで2万5千人まで受験者が膨らむも、その後、就職問題を契機に1万人を切るまでに受験者が激減した。しかしその後回復傾向で、今は1万2千人近い状況になっている。また監査法人に就職した人の進路も、非常に多様化している（一般企業でも監査法人経験者を受け入れてくれるところが増えた）。監査法人という組織で見ると入ってくる人も増えたが、出ていく人もより一層増えており、慢性的人手不足。かつての就職難や今回のコロナ禍の影響もなく会計士業界の人手不足は、この10年近く続いている。今回、大学院のほうの受験者が増えた背景にもそれがあるのではないか。今後も会計士を目指す方が、一定割合でコンスタントに受験することが続いていくと考えた方が良いのではないかと思う。

米山／企業でも会計士の受け入れが増えている？

富樫／一時期会計士が余った時代、一般企業に行った方が増えたが、それが非常に良かった。それまで会計士を雇うということが一般企業側の認識になかったが、実際に雇ってみたらかなり使えるとみられたところから、ニーズが出来上がったのだろう。一般企業転職は、最近では結構当たり前になりつつあるという感じ。

米山／他には？

佐藤／課題として、公会計での教育の維持と、IT・経営情報科目の維持の2点があるとのこと。ファイナンス重視路線も検討しているとのことだが、やはり今の企業活動の中でITというのは切っても切れないもの。ぜひとも維持いただきたい。

米山／どのようなレベルのIT教育があると修了生の能力アップになるのか。

佐藤／専門的なところ全てが必要とは思っておらず、話についていけるキーワード、まずは理解してどういう仕組みで物事を組み立てて展開するのか、そのあたりをしっかりと伝えれ

ば、社会人になって基礎的な知識を持って進めるのではないか。

米山／その IT 教育は、非常勤の方でお願いするとすれば、どのようなバックグラウンドを持つような方がよいか。

佐藤／会計士になる前にシステムの開発に携わった人など、そういうバックグラウンドを持っていると監査上でも IT の分野の監査ができるので、そのような人に実体験含めて教えてもらえると良いと思う。

米山／会計専門職大学院という特殊な大学院で考えた場合に、「CPA 公認会計士の資格の知識と経験」かつ「システム開発のような IT の経験」、両方の能力を持つ学生あたりを欲しい、受け入れるというふうに考えてよろしいか。

佐藤／いるのであれば両方を経験している方がよいと思う。

籾本／人的スタッフについてだが、ビジネススクールでは、人的資源がいろんな要因で削られてきて、少ない要員でもやらざるを得なくなっている。(樽商大では) 定年不補充が続く、辞められてもその後補充できない等。(北海道) 大学としてなにかあるか。

米山／不補充という方針はないが、必ず補充するというわけではない。全体の中で将来の科目というのは俗人的なところがあり、これをやろうと言ってもそれができるかできないかは少し別問題というところもあり、非常に難しいところ。

籾本／研究者教員の若手が激減しており、人を奪い合う状態になっているので、常に不補充のまま運用していかざるを得ないのがアカウンティングスクールの置かれた状態だと思う。FD のような仕組み(経験がない人でもできるように育てていく)を分厚くしていかないと成り立たない。教員問題は埋めるのも埋めた後も大変で苦労も多く、うまくやらないと持たないというのが実感。

米山／FD は、小樽商大ではどのような形で行っているのか。

籾本／チームで教える科目があるが、必修科目のため、FD が非常に重要。大学でチームテ

ティーチングを行うのは珍しいのだが、新人には必ず事前にレクチャーし、手本を見せながら一人でできるようにすると言う形で、1、2年は余裕を見て回していくようにしている。現在は、教員の絶対数が足りなくなってきたので、修了生を使っている。専任教員だけでは無理なので、チームの中に非常勤として入れている形。

米山／カリキュラムの中で、このチームティーチングというような形はかなり多いのか。

旗本／全部で5科目（必修科目：1年後期で2つ、2年前期で2つ、2年後期で1つ）

米山／非常に特徴的な授業のやり方でおもしろい。

旗本／小樽商大は修士論文なしで、その代わりにリサーチペーパーを仕上げていくための基礎固めの科目。

米山／もう一つ。「大学院科目としてこういうカリキュラムをやりたい」という時、適切な人事で人を取れない場合は外部からの非常勤で賄うのか。また、公会計を含めて、属人的な科目があると思うが、大学院（ビジネススクール）での更新はどのような形で行っているか。

旗本／非常勤をお願いしている。また、一年生前期のコアとなる科目については、教員を2名体制で運営できるようにしていこうと。それ以外のところは、最悪今年度は非開講でも仕方ないけれども、それを2年連続してしまうと次の認証が通らなくなってしまうので、その間にどうにかしようといったところ。

米山／コア科目を2名体制でやると逆に科目負担が非常に大きくなる可能性があると思うが。

旗本／今度は学部との関係がある。学部は講座制になっているから、複数の教員が議論しながら誰が何を担当するか考え、少しずつ学部の負担を減らしている。新しく始めた科目については、逆に「学部でこういう先生を取るから、教えられるような科目新しく起こしませんか」とう議論もしながらという感じ。ただそういう議論するときは、相手もあることなので、トップへの負担は大きい。なんとか科目に穴を開けないように、できることは全てやろうとすることでやっている。

岡野／やはり若手の研究者の数が非常に少ないが、その中で回していけるような体制に変えていく必要がある。また、会計士に合格してから監査法人で働き、その後一般の会社に転職した人や、卒業後に公認会計士になっている人などに交渉して、非常勤などで来てもらうような流れを徐々につくれるといい。

篠田／学生は多様に希望を持っている人がいても、メインは公認会計士になること。だが、会計士ではなく民間に就職する学生にとっては、どういうカリキュラムを用意するのが重要になると感じている。また、実務と直結しているような授業をうまく準備できるかだが実務家教員の配置や、予算のこと、人為的要素など折り合いをつけながら、どれくらいうまくきちんと配備できるかということが今後の課題だと思う。ITの話は重要なのは間違いないと感じつつ、具体的にどこまでどのように授業にうまく取り込めるのかと。いろいろな問題が出てくる中で、全部属人的に動いていくので、人の手当ても非常に重要だなと感じている。

橋本／フィールドの雇用の部分で行くと、いつもこういった専門職というのは人が足りないという状況はある程度続いている。北海道はそういうマーケットが小さいという側面があるので、本州も含めた出口戦略として、どうしても会計士で監査法人に就職したいという考えではない人には、キャリアの一部としてそういう情報を常時提供するというのも必要なのではないかと、前回のアドバイザリーボードの時から強く感じている。我々からこういうことをやりませんかという提案をしたいと考えているものもあるので、今後はそのような話をしたい。専門的な仕事として、将来の出口をたくさん広げていった方がいいと考えている。

久保／今回は特に、中長期ビジョンや戦略についての意見いただきたい。例えば出口の方を少し意識してはどうかといったような意見など、そのあたりについてコメントいただけると大変ありがたい。

簀本／公会計の分野は非常に貴重で、特色としては非常にユニークだが、属人的な科目でもあるので、今後はいい人が取れたらまたやるかもしれない。それより IT、ファイナンスの方が今は有望視されているので、いわゆる AI 人材みたいなところを少し意識した方がいいのかもしれない。

三浦／会計の制度等が欧米化し複雑化していく中で、企業もやはり会計専門的に扱える者がいないと回らず、(自社も)公認会計士を取った。勿論、公認会計士の資格を持ち監査法人での経験がある人だが。

富樫／経済学研究院で中国人留学生の方が増えているというの見て、日本人の研究者が不足するのではないかと危惧していたことが現実的なものとなりつつある。

カリキュラムを維持していくことの大変さは実感しているが、十分な人材がいないという事実は事実であるから、万が一採用が出来ず人数も足りないという状態が起きた場合にどうしたらいいかということも、より具体的な検討をしておかなくてはいけない。

北海道に会計専門職大学院(北大)が存在している意義は非常に大きいので、そこをオール北海道として、維持していけるような体制を今後考えていくべき。

その中で会計士協会にできることがあれば、積極的に協力したい。また、協力してくれる先生方を増やし、会計専門職大学院を安定的に維持していく方策を考えていく必要がある。

佐藤／公会計の分野は非常に重要だとは思いますが、やはり王道の監査基準であったり会計基準であったり、その辺をしっかりと押さえていくことが非常に貴重だと思う。今まで大事にしてきたものの維持が難しいといった側面があるというのは理解ができるが、やはり国際的な流れであったり背景であったり、どういう影響を受けて日本の基準が今どうなっているか等々、既存の先生方に教授される部分というのは非常に多い。

米山／今日は参考となる意見をたくさんいただいた。これらを基に会計専門職大学院のあり方を考えていきたい。皆さんには来年度も、このような形でご意見伺いたい。

今日は本当にどうもありがとうございました。これで、協議会を終了します。

-----閉会-----